

皆さんが納めた税金などをどのように使って財政を運営しているのか、令和6年度決算の概要をお知らせします。

閏財政課財政担当 内線 2435



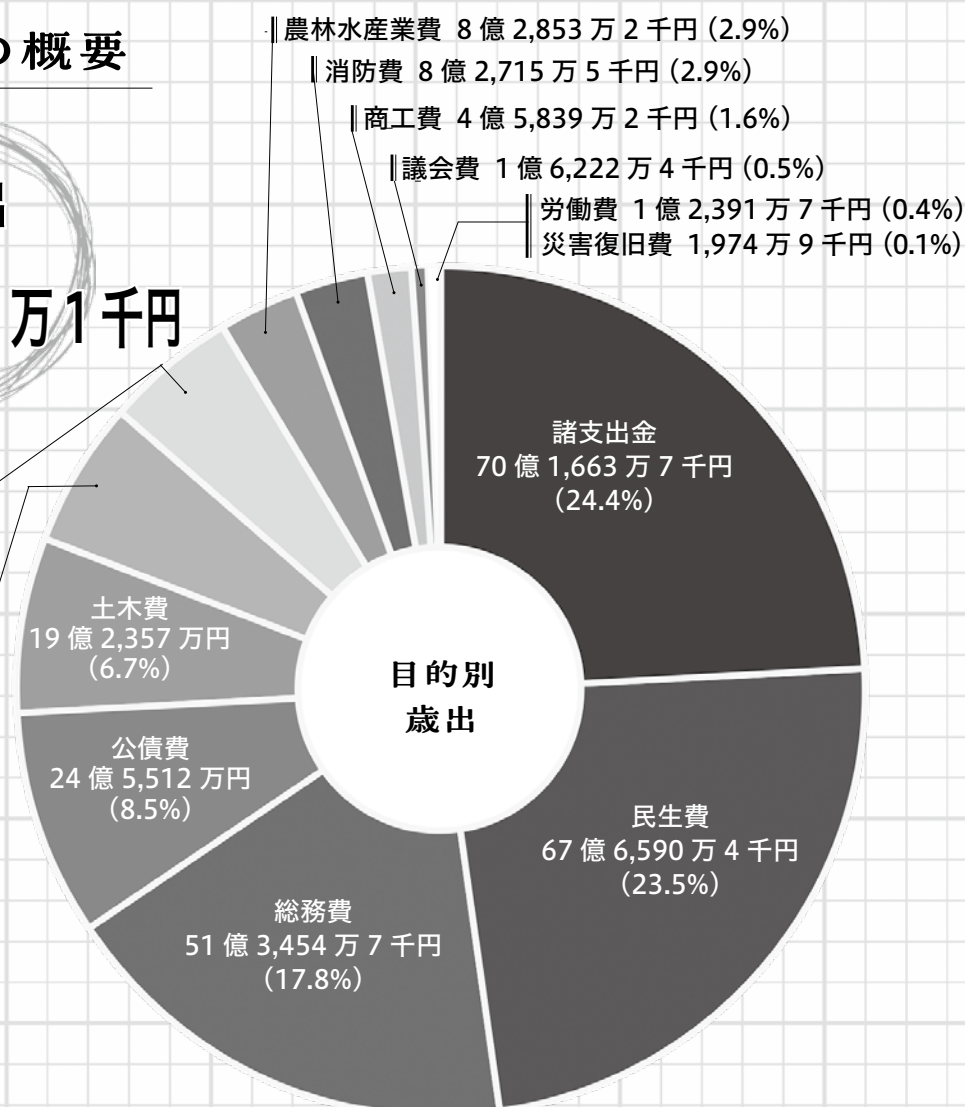
## 02 目的別歳出の概要

### 一般会計歳出

288億1,380万1千円

衛生費  
14億3,586万1千円  
(5.0%)

教育費  
16億6,219万3千円  
(5.7%)



一般会計歳出総額は、前年度より39億3,362万8千円（15・8%）増の288億1,380万1千円となりました。

目的別歳出において、諸支出金は、ふるさと納税を原資としたふるさと輝き基金積立金がふるさと納税額の増加に伴って大幅な増額となり対前年度比29億4,473万8千円（72・3%）の増額となりました。

民生費は、住民税均等割のみ課税世帯等に対する給付金給付事業経費や介護等給付事業経費、児童手当経費の増額などにより、対前年度比3億9,413万2千円（6・2%）の増額となりました。

総務費は、ふるさと納税額の増額に伴うふるさと納税事業経費の増額などにより、対前年度比7億8,524万4千円（18・1%）の増額となりました。

一方で衛生費は、新型コロナウイルスワクチン予防接種関係経費などが減額となり、対前年度比2億8,934万2千円（▲16・8%）の減額となりました。

商工費は、商工業活性化事業経費（キャッシュレスキャンペーン経費等）などが減額となり、対前年度比2億1,848万7千円（▲32・3%）の減額となりました。

### 《一般会計》

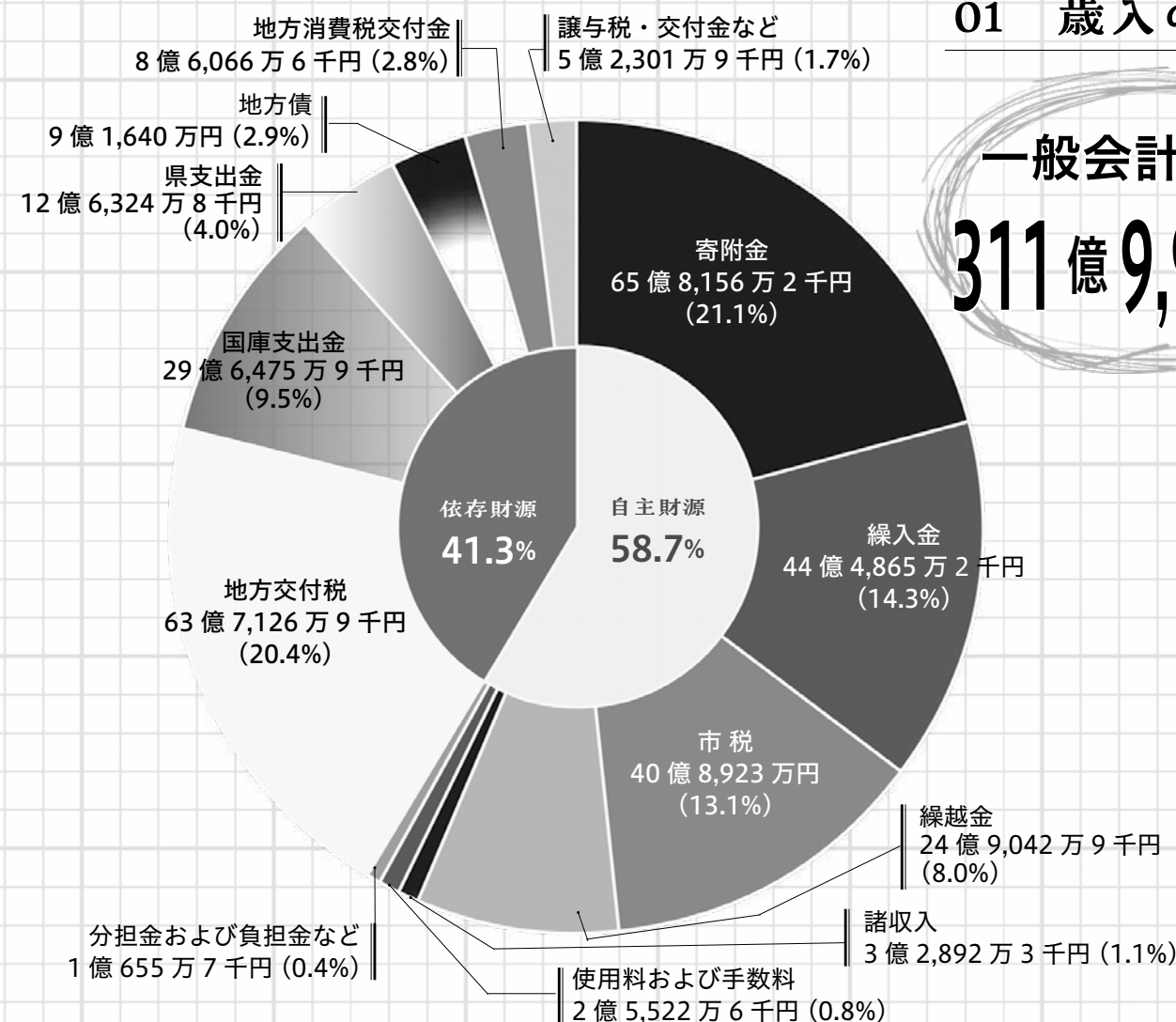
|           |               |
|-----------|---------------|
| 歳入総額      | 311億9,994万円   |
| 歳出総額      | 288億1,380万1千円 |
| 差引額       | 23億8,613万9千円  |
| 翌年度への繰越財源 | 3億4,803万8千円   |
| 実質収支額     | 20億3,810万1千円  |

# 令和6年度 決算

## 01 歳入の概要

### 一般会計歳入

311億9,994万円



一般会計歳入総額は、前年度より38億2,933万8千円（14・0%）増の311億9,994万円となりました。

### 令和6年度市税内訳

| 項目           | 金額                 |
|--------------|--------------------|
| 普通税<br>94.5% | 個人市民税 15億4,946万9千円 |
|              | 法人市民税 1億5,781万5千円  |
|              | 固定資産税 17億7,611万円   |
|              | 軽自動車税 1億6,878万円    |
|              | 市たばこ税 2億1,319万7千円  |
| 目的税<br>5.5%  | 入湯税 1,971万円        |
|              | 都市計画税 2億414万9千円    |
| 市税合計         | 40億8,923万円         |

自主財源では、ふるさと納税額の増額に伴い、寄附金が20億1,012万5千円の増額となったほか、ふるさと納税を原資としているふるさと輝き基金の取崩しなどによる繰入金が増額となり、対前年度比31億2,775千円の大増額となりました。

依存財源では、地方交付税が1億3,477万円増額となったほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や社会資本整備総合交付金等が増額となり、対前年度比1億5,543万9千円の増額となったことにより、対前年度比7億2,656万3千円の増額となりました。



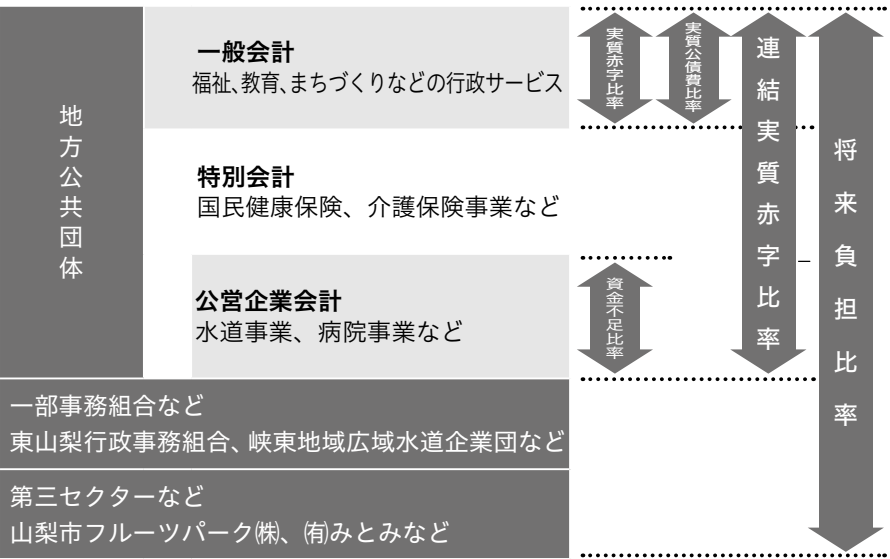
## 05 財政状況

### 05-1 財政健全化指標

財政健全化法では、一般会計等における「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの健全化判断比率が定義されており、公営企業会計においては「資金不足比率」の判断指標で経営健全化基準が定められています。

4つの判断比率のいずれかが早期健全化基準を超えた場合には「財政健全化計画」などの策定が義務付けられています。

健全化判断比率などの対象



### 05-2 令和 6 年度決算における山梨市の健全化判断比率の状況

| 指標       | 内容                                                                                                                      | 山梨市   | 早期健全化基準<br>(イエローカード) |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----------------------|
| 実質赤字比率   | 一般会計の実質的な赤字額が市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。家計簿に例えると、年収に対する年間赤字額の割合です。                                                 | 赤字なし  | 13.21%               |
| 連結実質赤字比率 | 一般会計のほか、特別会計や企業会計も含めて計算した実質赤字比率です。家計簿に例えると、子どもや両親など自分と別の世帯の分を合わせた、年収に対する年間赤字額の割合です。                                     | 赤字なし  | 18.21%               |
| 実質公債費比率  | 一般会計などが負担する長期の借入金の返済や、それに準じる支出が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。家計簿に例えると、その年に払った住宅ローンなど借金の返済合計額が年収に占める割合です。直近3カ年の平均で算出。 | 12.2% | 25.0%                |
| 将来負担比率   | 一般会計などが抱える実質的な負債の残高が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。家計簿に例えると、現在の年収に対する、住宅ローンなどの借金残高の割合です。                              | 該当なし  | 350.0%               |

実質公債費比率の推移

↑ 25.0%(早期健全化団体)

11.8 12.3 12.2

令和4年度 令和5年度 令和6年度

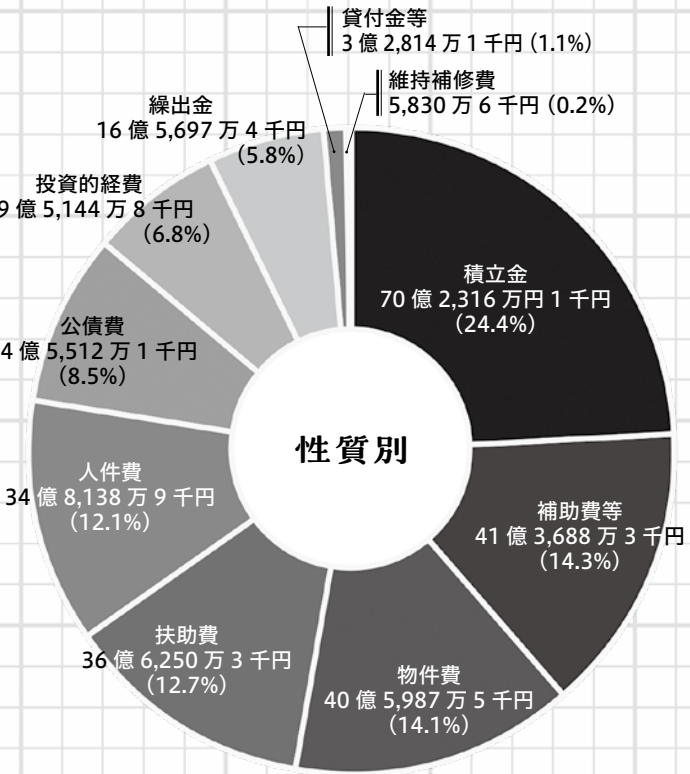
将来負担比率の推移

↑ 350.0%(早期健全化団体)

42.9 27.3

令和4年度 令和5年度 令和6年度  
※該当なし

## 03 性質別経費の概要



性質別経費において、積立金は、ふるさと納税寄附額増加に伴うふるさと輝き基金積立金の増額や市営住宅整備基金の増額などにより、対前年度比29億4,307万2千円(72.1%)の大幅な増額となりました。

補助費等は、コロナワクチン国庫支出金の国庫返納金の減額などにより、対前年度比1億1,893万7千円(▲2.8%)の減額となりました。

物件費は、ふるさと納税の寄附額増加に伴うふるさと納税事業経費の増額などにより、対前年度比4億2,532万5千円(11.7%)の増額となりました。

人件費は、県人事委員会勧告による職員給与及び手当の増額などにより、対前年度比2億9,882万円(9.4%)の増額となりました。

扶助費は、介護等給付事業経費、児童手当経費などの増額などにより、対前年度比5,70万5千円(0.2%)の増額となりました。

## 04 特別会計・公営企業会計など

### 04-1 特別会計

| 特別会計名       | 歳入                | 歳出                | 差引               |
|-------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 国民健康保険      | 42 億 1,252 万 4 千円 | 40 億 8,377 万 2 千円 | 1 億 2,875 万 2 千円 |
| 後期高齢者医療     | 7 億 3,343 万 3 千円  | 7 億 3,107 万 5 千円  | 235 万 8 千円       |
| 交通・火災災害共済事業 | 1,001 万 9 千円      | 766 万円            | 235 万 9 千円       |
| 浄化槽事業       | 5,931 万 6 千円      | 5,931 万 6 千円      | —                |
| 介護保険        | 42 億 3,302 万 9 千円 | 41 億 2,433 万 1 千円 | 1 億 869 万 8 千円   |
| 居宅介護予防支援事業  | 1,575 万円          | 1,575 万円          | —                |
| 活性化事業       | 1 億 2,539 万 1 千円  | 1 億 2,539 万 1 千円  | —                |
| 諏訪財産区       | 504 万 2 千円        | 2 万 7 千円          | 501 万 5 千円       |
| 西保財産区       | 24 万 5 千円         | 2 万 3 千円          | 22 万 2 千円        |
| 合計          | 93 億 9,474 万 9 千円 | 91 億 4,734 万 5 千円 | 2 億 4,740 万 4 千円 |

### 04-3 公債費

| 会計名    | 令和 6 年度末<br>未償還額   |
|--------|--------------------|
| 一般会計   | 184 億 3,622 万 2 千円 |
| 浄化槽事業  | 1 億 6,359 万 5 千円   |
| 水道事業   | 20 億 5,433 万 6 千円  |
| 簡易水道事業 | 16 億 9,087 万 4 千円  |
| 下水道事業  | 69 億 1,436 万 5 千円  |
| 病院事業   | 32 万円              |
| 合計     | 292 億 5,971 万 2 千円 |

### 04-4 基金

| 基金名                | 令和 6 年度末残高        |
|--------------------|-------------------|
| 財政調整基金             | 27 億 6,986 万 5 千円 |
| 市債管理基金             | 10 億 6,079 万 6 千円 |
| 地域振興基金             | 10 億 5,700 万円     |
| 地域福祉基金             | 4 億 5,256 万 4 千円  |
| 中山間地域農村活性化基金       | 1,554 万 6 千円      |
| 若者定住促進支援基金         | 2,822 万 4 千円      |
| 土地開発基金             | 3 億 758 万 8 千円    |
| 太陽光発電施設等整備基金       | 3,248 万 5 千円      |
| 国民健康保険財政調整基金       | 6 億 9,288 万円      |
| 交通・火災災害共済見舞金支払準備基金 | 8,929 万円          |
| 介護保険給付費支払準備基金      | 4 億 3,276 万 3 千円  |
| ふるさと輝き基金           | 59 億 9,986 万円     |
| 子ども笑顔づくり基金         | 126 万 1 千円        |
| 森林環境譲与税基金          | 4,977 万 3 千円      |
| 教育ゆめ基金             | 1,230 万 1 千円      |
| 公共施設整備基金           | 2 億 3 万 2 千円      |
| 障害福祉推進基金           | 1 億 6,174 万 7 千円  |
| 市営住宅整備基金           | 3,747 万 8 千円      |
| 合計                 | 134 億 145 万 3 千円  |

### 04-2 公営企業会計

|        | 決算額               |
|--------|-------------------|
| 水道事業   |                   |
| 収益的収入  | 6 億 4,895 万 6 千円  |
| 収益的支出  | 6 億 832 万 3 千円    |
| 資本的収入  | 1 億 4,239 万 4 千円  |
| 資本的支出  | 3 億 6,611 万 9 千円  |
| 簡易水道事業 |                   |
| 収益的収入  | 3 億 5,351 万 6 千円  |
| 収益的支出  | 3 億 4,729 万 6 千円  |
| 資本的収入  | 1 億 1,698 万 8 千円  |
| 資本的支出  | 2 億 62 万 9 千円     |
| 下水道事業  |                   |
| 収益的収入  | 9 億 1,605 万 6 千円  |
| 収益的支出  | 9 億 3,386 万 2 千円  |
| 資本的収入  | 8 億 2,708 万 3 千円  |
| 資本的支出  | 10 億 2,706 万 9 千円 |
| 病院事業   |                   |
| 収益的収入  | 3,420 万円          |
| 収益的支出  | 3,417 万 9 千円      |
| 資本的収入  | 57 万 4 千円         |
| 資本的支出  | 114 万 9 千円        |

一般会計及び特別会計は、実質収支が赤字ではなく、企業会計は、資金の剰余金があり資金不足にならなかったため、実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は、数値の表示はありません。

将来負担比率も、地方債など将来負担すべき額より充当可能財源等が大きいため、数値の表示はありませんでした。

実質公債費比率は、合併特例事業債等の償還金の減額や、普通交付税の増額などにより、単年度及び3カ年平均値ともに減少し、3カ年の平均は12.2%(対前年度比0.1%減)とわずかに改善されました。

今後も行政のスマート化を推進し、先を見据えた健全な財政運営と、本市に見合った適正な規模の予算づくりを心掛けていきます。